

能美防災株式会社



中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日

NOHMI

人に、都市に、社会に。

ノーミはいつも新しい安全のプレゼンターです。

会社の概況（平成12年9月30日現在）

設立	昭和19年5月5日
資本金	6,272,282,161円
株式数	発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 42,332,771株
株主数	5,279名
従業員	1,470名

（従業員数は就業人員であります。）

業績の推移

区分	当中間期 (平成12年9月期)	前年中間期 (平成11年9月期)	前期 (平成12年3月期)
受注高	33,487百万円	34,238百万円	69,154百万円
売上高	26,361百万円	27,228百万円	69,531百万円
経常利益 中間(当期)	803百万円	130百万円	1,422百万円
純利益	1,562百万円	61百万円	620百万円
1株当たり 中間(当期) 純利益	36.91円	1.46円	14.64円
総資産	64,346百万円	61,726百万円	67,321百万円
純資産	26,162百万円	25,932百万円	27,991百万円

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第57期上期(平成12年4月1日から平成12年9月30日)の営業の概況を報告いたします。

当上半期におけるわが国経済は、明るさが広がりつつある企業部門を中心に緩やかな回復傾向を示しておりますが、雇用情勢や個人消費はなお低迷を続けており、米国景気の減速懸念・株価の弱含み傾向などもあり、回復感に乏しい状況が続いております。

このような景気動向のなか、当防災業界におきましては、民間設備投資は回復傾向にあるものの全体として縮小傾向に歯止めのかからない建設投資、激しい企業間競争などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社は事業品目別の業務一貫体制を構築して事業運営を効率化し、事業強化と収益性の改善を図るとともに、リニューアル市場における営業強化、共同住宅防災市場への本格参入をはじめ防災周辺市場への進出、経費の削減・原価の低減などを進めてまいりました結果、以下のような成績となりました。

即ち、当期の受注高は33,487百万円、前年同期比2.2%減、売上高は26,361百万円、前年同期比3.2%減、となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は10,140百万円、前年同期比2.5%減、消火設備は6,904百万円、前年同期比0.9%減、保守点検等は6,289百万円、前年同期比0.6%減、その他は3,026百万円、前年同期比14.3%減、となりました。

また、収益につきましては今中間期からの実績主義適用による営業費用繰延処理廃止の影響が大きく経常損失は803百万円となり、さらに本年一括処理いたします退職給付会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異

3,005百万円の内1,502百万円を今中間期に特別損失処理いたしましたので中間純損失は1,562百万円となりました。

以上のような状況ではありますが、今中間配当金といたしましては前期と同様1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、設備投資を中心とした民間需要は緩やかながら拡大すると見られており、景気の自律的な回復が期待されておりますが、個人消費の回復の遅れ、不透明な原油価格動向や公共投資の減少懸念もあるなど先行き断念を許さない状況が続いております。

これらの情勢下にあつて、当防災業界におきましては、民間設

備投資は回復すると見られるものの、大型不動産開発・マンション建設などの減少予測もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため「低成長期においても発展しうる企業」を目指し、既存防災市場での営業力強化によるシェアアップ、防災周辺市場の開拓、新商品の開発による新分野への展開などを目指し、徹底したコストダウンによる収益の向上、組織的な業務運営管理の徹底による企業体質の改善に尽力してまい

る所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 木村 敬一

中間貸借対照表（平成12年9月30日現在）

（単位 百万円）

期 別 科 目	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
資 産 の 部	64,346	61,726
流 動 資 産	43,127	43,323
現 金 ・ 預 金	1,227	2,598
受 取 手 形 金	7,985	6,671
売 掛 金	11,308	10,461
有 価 証 券	6,411	6,748
た な 卸 資 産	5,342	5,069
未 成 工 事 支 出 金	9,259	9,535
繰 延 税 金 資 産	648	
そ の 他 金	1,228	2,353
貸 倒 引 当 金	285	115
固 定 資 産	21,218	18,403
（有形固定資産）	10,870	13,231
建 物	4,985	5,305
土 地	3,358	5,049
そ の 他	2,526	2,875
（無形固定資産）	719	770
（投 資 等）	9,628	4,401
投 資 其 他 の 資 産	8,036	5,122
繰 延 税 金 資 産	2,185	
貸 倒 引 当 金	593	720
資 産 合 計	64,346	61,726

（単位 百万円）

期 別 科 目	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
負 債 の 部	38,183	35,794
流 動 負 債	22,300	21,009
支 払 手 形	6,190	5,224
買 掛 金	2,228	2,234
短 期 借 入 金	3,550	3,550
未 払 金	2,915	2,660
未 成 工 事 受 入 金	5,255	4,933
賞 与 引 当 金	1,398	1,499
そ の 他 の 負 債 性 引 当 金	42	31
そ の 他	720	875
固 定 負 債	15,883	14,784
転 換 社 債	9,051	9,051
退 職 給 与 引 当 金		5,037
退 職 給 付 引 当 金	6,163	
そ の 他	668	669
資 本 の 部	26,162	25,932
資 本 金	6,272	6,272
法 定 準 備 金	6,550	6,499
資 本 準 備 金	5,713	5,713
利 益 準 備 金	836	785
そ の 他 の 剰 余 金	13,340	13,161
任 意 積 立 金	11,698	11,726
中 間 未 処 分 利 益	1,641	1,434
（うち中間純利益）	(1,562)	(61)
負 債 及 び 資 本 合 計	64,346	61,726

中間損益計算書（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位 百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期 (ご 参 考)
（経常損益の部）			
営 業 損 益			
売 上 高		26,361	27,228
売 上 原 価		19,934	20,552
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,268	6,633
営 業 利 益		841	41
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益		253	291
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(63)	(51)
そ の 他 の 営 業 外 収 益		(189)	(240)
営 業 外 費 用		215	202
支 払 利 息		(109)	(117)
そ の 他 の 営 業 外 費 用		(105)	(85)
経 常 利 益		803	130
（特別損益の部）			
特 別 利 益			
特 別 損 失		1,724	7
税 引 前 中 間 純 利 益		2,528	122
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		37	61
法 人 税 等 調 整 額		1,002	
中 間 純 利 益		1,562	61
前 期 繰 越 利 益		3,200	1,372
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		3	
中 間 未 処 分 利 益		1,641	1,434

TOPICS

さいたまスーパーアリーナへ大空間防災システムを納入



さいたま新都心の中核施設「さいたまスーパーアリーナ」はイベント規模にあわせて可動する世界最大のシステムを備え、コンサート、展示会からアメリカンフットボールも行える未来型大規模総合イベント施設です。さいたまスーパーアリーナには放水泡も備えた大空間防災システムを納入し安全と安心を提供しております。

芝公園ファーストビルへ最新鋭防災システムを納入



東京タワーと眺望を競い、眼下に芝公園の緑が広がる35階建超高層ビル「芝公園ファーストビル」は、オフィス階と賃貸マンション階からなり、関東大震災クラスの大地震にも耐える21世紀の大型タワービルです。当社が誇る最新鋭R型防災システムR-22EMシステム、C-11システムが活躍しております。

大株主（平成12年9月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
セコム株式会社	12,098千株	28.6%
能美防災従業員持株会	1,398	3.3
東洋信託銀行株式会社信託勘定B口	1,134	2.7
能美防災代理店持株会	1,077	2.5
株式会社東京三菱銀行	980	2.3
能美防災取引先持株会	878	2.1
富士電機株式会社	855	2.0
株式会社住友銀行	851	2.0
東京海上火災保険株式会社	654	1.6
株式会社コーアツ	593	1.4



取締役および監査役（平成12年9月30日現在）

代表取締役社長	木	村	徹	一
専務取締役	千	葉	克	男
常務取締役	福	島	敏	男
常務取締役	上	野	敏	雄
常務取締役	田	上		征
常務取締役	安	原	一	昭
取締役	竹	田	晴	夫
取締役	杉	町	壽	孝
取締役	荻	野	輝	雄
取締役	根	本	一	次
取締役	漆	山		清
取締役	後	山	洋	三郎
取締役	橋	爪		毅
取締役	田	山	雄	史
取締役	中	原	安	雄
取締役	武	田	迪	夫
取締役	小	松	三	男
取締役	橋		幸	正
取締役	梶	田	和	男
常勤監査役	能	美	昌	二郎
監査役	能	美	汎	満
監査役	石	橋	鉄	之助
監査役	川	原		尚

事業所・工場

国内	
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(大宮市)、西関東(八王子市)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、群馬(高崎市)、宇都宮、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市) 他16箇所
工場	三鷹、メヌマ(埼玉県大里郡妻沼町)
研究開発センター	(千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町)
海外	
事務所	台北

主要な事業内容

- イ．防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ．上記機器の設計、製造、販売
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

- 火災報知設備
- 防火・防排煙設備
- 消火設備(スプリンクラーなど)
- 碍子洗浄設備
- ガスもれ警報設備
- 非常用放送設備
- 避難誘導設備
- 防犯警報設備
- 各種防災機器(消火器など)

主なアプリケーション・システム

- ビル・地下街防災システム
- 住宅防災システム
- 石油・ガス・化学プラント防災システム
- 原子力など発電プラント防災システム
- トンネル防災システム
- ケーブル洞道防災システム
- 船舶・車両・航空機防災システム
- コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便送付先) および電話照会先	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

確かな安全、快適な暮らし。

S a f e t y & A m e n i t y

